



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月9日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神谷 陽一郎
問合せ先責任者（役職名） 管理本部総務課長（氏名） 福田 実（TEL）0857(22)8441
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	730	1.3	△47	—	△26	—	127	—
2025年1月期中間期	721	△11.0	△78	—	△69	—	△73	—

（注）包括利益 2026年1月期中間期 0百万円（△99.0%） 2025年1月期中間期 99百万円（△15.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	156.42	—
2025年1月期中間期	△95.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	4,519	3,870	85.6
2025年1月期	4,785	3,847	80.4

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 3,870百万円 2025年1月期 3,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	16.1	△38	—	△16	—	129	—	158.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期中間期	816,979株	2025年1月期	816,979株
2026年1月期中間期	87株	2025年1月期	11,287株
2026年1月期中間期	813,749株	2025年1月期中間期	764,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策や、地政学的リスクなどの影響により全体的に低調に推移しました。日本経済におきましては雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、前述した世界経済の動向等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

この様な事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては顧客の在庫調整に改善が見られたものの受注は低調な推移となりました。一方、中国市場におきましてはEV向け車載需要が回復しつつあり、米中関係の状況による影響も懸念されますが、引き続き動向を注視してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は7億3千万円(前年同期比1.3%増)となりました。損益面では、原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、設備稼働率が低下したことで製造コストや諸経費が上昇し、営業損失は4千7百万円(前年同期は7千8百万円の営業損失)、経常損失は2千6百万円(前年同期は6千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、今期第1四半期に情報開示した特別利益の発生により、1億2千7百万円(前年同期は7千3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億6千6百万円減少し、45億1千9百万円となりました。このうち、流動資産は23億2千2百万円、固定資産は21億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千9百万円減少し、6億4千9百万円となりました。このうち、流動負債は2億2千4百万円、固定負債は4億2千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千3百万円増加し、38億7千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億2千万円減少し、10億2千7百万円(前中間連結会計期間末残高は12億5千9百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、1億7千4百万円(前年同期は2千7百万円の減少)となりました。これは主に、役員退職慰労金の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、6百万円(前年同期は1億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、1千9百万円(前年同期は1千4百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年9月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

外部環境が想定外に速く、大きく変化していることから公表済みの業績予想との乖離把握、状況分析に傾注し、今後、通期連結業績予想に変更が予想される場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,408	1,027,799
受取手形及び売掛金	344,743	344,900
電子記録債権	73,400	86,426
商品及び製品	277,892	268,749
仕掛品	442,832	402,975
原材料及び貯蔵品	160,646	175,879
その他	26,801	15,460
貸倒引当金	△2,572	—
流動資産合計	2,572,154	2,322,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,709	223,223
機械装置及び運搬具(純額)	130,588	114,467
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産(純額)	30,659	34,823
その他(純額)	5,398	5,267
建設仮勘定	10,688	12,846
有形固定資産合計	2,114,357	2,105,942
無形固定資産		
45,781		38,435
投資その他の資産		
投資有価証券	51,974	51,591
長期前払費用	642	486
その他	976	976
投資その他の資産合計	53,594	53,054
固定資産合計	2,213,733	2,197,431
資産合計	4,785,887	4,519,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,244	89,785
未払法人税等	9,311	9,909
未払費用	90,287	62,604
賞与引当金	20,520	26,642
前受収益	5,769	5,809
その他	19,005	29,536
流動負債合計	216,138	224,288
固定負債		
繰延税金負債	5,244	5,209
再評価に係る繰延税金負債	204,932	210,979
退職給付に係る負債	2,575	4,486
役員退職慰労引当金	349,229	43,003
長期前受収益	10,070	9,821
預り保証金	123,195	120,709
その他	27,252	30,637
固定負債合計	722,499	424,847
負債合計	938,638	649,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,069,666	1,075,946
利益剰余金	170,374	297,660
自己株式	△16,317	△125
株主資本合計	3,190,542	3,340,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	4,966
土地再評価差額金	311,550	305,502
為替換算調整勘定	339,700	219,718
その他の包括利益累計額合計	656,566	530,187
新株予約権	140	—
純資産合計	3,847,249	3,870,487
負債純資産合計	4,785,887	4,519,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	721,286	730,654
売上原価	572,946	553,723
売上総利益	148,340	176,930
販売費及び一般管理費	227,121	224,857
営業損失(△)	△78,780	△47,926
営業外収益		
受取利息	4,823	10,022
受取配当金	1,700	882
助成金収入	70	49
金型売却益	1,532	4,103
スクラップ売却益	2,088	3
為替差益	—	6,906
雑収入	170	611
営業外収益合計	10,384	22,579
営業外費用		
支払利息	367	351
新株予約権発行費	211	97
製品補償費用	7	—
為替差損	612	—
雑損失	245	275
営業外費用合計	1,445	725
経常損失(△)	△69,841	△26,072
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	155,210
特別利益合計	—	155,210
特別損失		
固定資産除却損	0	102
特別損失合計	0	102
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△69,841	129,034
法人税、住民税及び事業税	3,244	1,749
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,086	127,285
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△73,086	127,285

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,086	127,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	△349
土地再評価差額金	—	△6,047
為替換算調整勘定	167,263	△119,982
その他の包括利益合計	172,367	△126,379
中間包括利益	99,280	906
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,280	906
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△69,841	129,034
減価償却費	24,247	22,940
長期前払費用償却額	424	405
役員退職慰労引当金戻入額	—	△155,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758	△2,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,694	6,122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,112	1,911
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,797	4,657
受取利息及び受取配当金	△6,523	△10,904
為替差損益(△は益)	1,439	9
支払利息	367	351
新株予約権発行費	211	97
固定資産除却損	0	102
売上債権の増減額(△は増加)	△8,199	△32,363
棚卸資産の増減額(△は増加)	31,284	△4,813
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,834	9,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△472	22,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,020	△21,120
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,156	△274
小計	△32,266	△29,978
利息及び配当金の受取額	6,524	10,929
利息の支払額	△367	△351
役員退職慰労金の支払額	—	△155,672
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,727	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,838	△174,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△129,586	△3,348
長期前払費用の取得による支出	—	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,424	△6,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	17,763	22,331
新株予約権の発行による支出	△211	△97
リース債務の返済による支出	△3,050	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,501	19,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,865	△58,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,895	△220,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,634	1,248,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,259,738	1,027,799

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が6,279千円増加し、自己株式が16,191千円減少しました。

なお、第1回新株予約権は、2025年4月11日に全ての行使が完了いたしました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	688,728	32,557	721,286	—	721,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	688,728	32,557	721,286	—	721,286
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△101,868	23,087	△78,780	—	△78,780

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△71,713	23,787	△47,926	—	△47,926

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。